

奈良市第4次総合計画 【前期基本計画】

実 施 状 況

(平成23年度～平成27年度)

奈良市

目 次

I 実施状況の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 実施状況	1
3. 基本的事項	1
4. 分野別主な事業費	2

II 施策別実施状況

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	16

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	49
2-04	文化遺産の保護と継承	53
2-05	文化振興	61
2-06	スポーツ振興	65

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	69
3-02	子育て	74
3-03	障がい者・児福祉	91
3-04	高齢者福祉	98
3-05	医療	105
3-06	保健	108

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	117
4-02	環境保全	143
4-03	生活・環境衛生	152
4-04	廃棄物処理	156

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	162
5-02	景観	165
5-03	交通体系	172
5-04	道路	178
5-05	市街地整備	183
5-06	公園・緑地	186
5-07	居住環境	188
5-08	上水道	195
5-09	簡易水道	205
5-10	下水道	209
5-11	河川・水路	216

第6章 経済

6-01	観光	219
6-02	交流（国際交流）	229
6-03	農林業	230
6-04	商工・サービス業	244
6-05	勤労者対策（労働環境）	250
6-06	消費生活	252

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	254
7-02	市民参画・協働	261
7-03	情報化	263
7-04	行財政運営	265

I 実施状況の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成27年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

3. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成23年度から平成27年度の計画期間内に実施した主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成28年度における担当課を記載した。

4. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成27年度）							
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度 計 画 額	平成27年度 決 算 額	平成27年度→ 平成28年度 繰 越 額	平成23年度～ 平成27年度 決算（見込み）額計
第1章	市民生活	153,592	147,174	122,851	136,321	147,230	134,254	0	694,192
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	102,098	77,343	94,367	102,607	92,962	0	455,991
	男女共同参画	22,819	14,962	12,860	13,032	14,478	12,362	0	76,035
	人権・平和	41,552	30,114	32,648	28,922	30,145	28,930	0	162,166
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	4,437,153	5,300,603	6,308,149	6,740,129	6,372,730	2,635,061	31,032,237
	学校教育	3,740,993	2,459,232	3,272,039	3,899,965	4,206,434	3,870,108	2,621,221	19,863,558
	青少年の健全育成	36,919	45,570	47,984	47,383	50,292	48,400	0	226,256
	生涯学習	722,997	725,430	785,919	788,108	874,910	865,861	0	3,888,315
	文化遺産の保護と継承	615,340	332,184	302,329	382,776	314,478	327,293	13,840	1,973,762
	文化振興	779,913	796,179	825,210	935,075	1,073,888	1,016,449	0	4,352,826
	スポーツ振興	82,379	78,558	67,122	254,842	220,127	244,619	0	727,520

第3章	保健福祉	84,323,867	90,040,831	95,232,599	94,566,944	100,381,829	100,018,816	0	464,183,057
	地域福祉	45,579,478	47,798,487	48,648,710	49,585,028	55,090,560	55,287,504	0	246,899,207
	子育て	10,399,011	10,819,344	9,679,232	9,487,484	9,452,762	9,311,844	0	49,696,915
	障がい者・児福祉	5,189,616	6,183,531	6,673,638	7,214,102	7,872,142	7,736,427	0	32,997,314
	高齢者福祉	21,239,880	22,415,765	24,091,297	25,516,724	26,149,706	25,832,302	0	119,095,968
	医療	459,087	1,478,361	4,396,948	1,382,211	538,046	512,932	0	8,229,539
	保健	1,456,795	1,345,343	1,742,774	1,381,395	1,278,613	1,337,807	0	7,264,114
第4章	生活環境	1,719,716	1,728,238	2,664,376	1,970,462	3,738,757	3,286,551	719,694	12,089,037
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,316,529	2,237,038	1,480,120	2,537,601	2,552,547	359,546	9,245,133
	環境保全	38,466	41,761	29,687	65,607	40,073	38,199	0	213,720
	生活・環境衛生	49,737	48,349	68,784	77,767	100,499	86,553	22,000	353,190
	廃棄物処理	332,160	321,599	328,867	346,968	1,060,584	609,252	338,148	2,276,994

施 策 事業費		実施状況（平成23年度～平成27年度）							
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	平成25年度 決 算 額	平成26年度 決 算 額	平成27年度 計 画 額	平成27年度 決 算 額	平成27年度→ 平成28年度 繰 越 額	平成23年度～ 平成27年度 決算（見込み）額計
第 5 章	都市基盤	5,020,353	6,907,362	5,963,274	4,829,808	7,120,664	5,011,450	752,537	28,484,784
	土地利用	26,206	28,908	26,689	33,886	28,367	20,628	0	136,317
	景観	13,200	28,834	20,400	40,450	68,674	73,473	0	176,357
	交通体系	108,830	166,942	113,474	101,814	359,469	145,172	131,528	767,760
	道路	1,646,469	2,299,520	2,212,357	1,234,802	1,132,600	911,292	152,447	8,456,887
	市街地整備	446,246	1,475,866	897,876	676,046	1,618,217	332,966	132,000	3,961,000
	公園・緑地	220,248	259,071	240,222	242,217	285,685	279,595	0	1,241,353
	居住環境	350,429	279,032	140,819	182,666	282,945	298,497	0	1,251,443
	上水道	617,247	756,014	780,870	814,323	1,997,061	1,836,968	20,374	4,825,796
	簡易水道	55,408	4,454	0	0	0	0	0	59,862
	下水道	1,429,232	1,507,491	1,346,532	1,362,371	1,212,646	1,032,267	267,639	6,945,532
河川・水路	106,838	101,230	184,035	141,233	135,000	80,592	48,549	662,477	

第6章	経済	2,398,428	2,647,641	2,536,339	2,127,760	2,350,123	2,271,748	39,311	12,021,227
	観光	525,132	858,892	861,597	624,379	635,356	682,683	39,311	3,591,994
	交流（国際交流）	18,587	10,988	14,960	4,095	1,927	1,471	0	50,101
	農林業	220,178	231,567	214,767	151,876	167,829	161,738	0	980,126
	商工・サービス業	1,532,019	1,437,949	1,333,232	1,234,910	1,421,234	1,305,200	0	6,843,310
	勤労者対策（労働環境）	88,211	91,254	94,599	95,086	105,897	103,879	0	473,029
	消費生活	14,301	16,991	17,184	17,414	17,880	16,777	0	82,667
第7章	基本構想の推進	278,602	546,176	251,708	445,054	894,383	869,099	0	2,390,639
	市政情報の発信・共有	58,323	73,986	88,653	97,427	100,245	96,480	0	414,869
	市民参画・協働	479	1,358	1,296	479	13,150	12,006	0	15,618
	情報化	173,144	284,469	65,918	243,075	674,055	657,831	0	1,424,437
	行財政運営	46,656	186,363	95,841	104,073	106,933	102,782	0	535,715
総合計		99,873,099	106,454,575	112,071,750	110,384,498	121,373,115	117,964,648	4,146,603	550,895,173

※ 「平成23年度～平成27年度決算（見込み）額計」は、平成23年度から平成27年度の各年度の決算額と、「平成27年度→平成28年度繰越額」の合計値としている。

Ⅱ 施策別実施状況

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	計画額	14,504	15,484	15,334	14,704	14,684	地域活動推進課
		決算額	13,335	13,660	13,988	14,123	14,368	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	<p>平成24年度から奈良市自治連合会の体制強化のため交付金を増額した。</p> <p>地区自治連合会には均等割と世帯割に応じた交付金を交付し、地域のコミュニティ活動に寄与している。</p> <p>また、全ての地区に担当調整員を配置し、地域の意向を汲み取り、地域と行政の連携を密にしている。</p> <p>なお、平成27年度の自治会加入率は77.6%、地区自治連合会加入率は67.1%であった。</p>	課題及び今後の方針	<p>地域活動推進交付金に関して、引き続き地域コミュニティの活性化のために交付金を交付する中で、子どもや高齢者の見守り、防災対策等の連合会活動を中心とした交付金の在り方を検討する。</p> <p>地区調整員についても地域と行政の連携を深めるため、引き続き配置する。</p>	課長名	園部 龍弥	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課																	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27																		
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	計画額	37,200	40,187	17,833	31,147	37,053	地域活動推進課																	
		決算額	37,147	40,187	17,833	31,367	28,839																		
		繰越額	0	0	0	0	0																		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	<p>自治会活動の活性化を図るべく、地域集会所の建築費補助を行った。</p> <p>(単位:館) 新築 改修 増築</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </table>	平成23年度	1	7	2	平成24年度	2	6	2	平成25年度	2	3	0	平成26年度	2	12	0	平成27年度	4	3	0	課題及び今後の方針	<p>住民同士の繋がりが希薄化する中において、地域コミュニティの拠点として集会所の必要性は高まってくる。今後も自治会活動の活性化のために集会所建築費補助を行う方針であるが、財源面から補助の在り方を検討する必要がある。</p>
平成23年度	1	7	2																						
平成24年度	2	6	2																						
平成25年度	2	3	0																						
平成26年度	2	12	0																						
平成27年度	4	3	0																						

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26	
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	13,784	14,514	15,470	14,490	17,408	地域活動推進課
		決算額	13,604	13,648	14,415	14,874	17,657	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名
		地域ふれあい会館を地域の地区自治連合会、自治会が指定管理者として管理運営を行ってきた。平成26年度には利用料金制を導入し、平成27年度は新たに都跡地域ふれあい会館が設置され、地域コミュニティの拠点として活用されている。	小学校区を範囲とした地域はコミュニティ活動の基本単位であり、今後整備されていく地域自治組織の活動も小学校区が基本となる。概ね小学校区に設置される地域ふれあい会館は、これらの地域コミュニティ活動の拠点として重要性が増しており整備を続けていくが、他の公の施設等の活用など、整備の手法が課題となってくる。				園部 龍弥	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	476	219	610	3,846	2,424	協働推進課
		決算額	234	192	495	1,947	1,980	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事案件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)	地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。				矢倉 靖弘	

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	17,269	15,378	15,344	15,511	14,037	協働推進課
		決算額	17,013	15,019	15,213	15,345	14,037	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人、平成25年度利用人数:21,069人、平成26年度利用人数:20,837人、平成27年度利用人数21,487人)。相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。		平成29年度までは、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会がセンターの運営を行い、平成30年度からは新たな指定管理者を募集する。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を開き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。					矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	7,000	13,997	14,250	14,758	14,248	協働推進課
		決算額	6,049	13,892	13,170	14,113	14,506	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
相談コーディネート業務等を通じ登録団体数等を増やしている(平成27年度登録団体251団体、相談件数697件)。平成27年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、絵本補修ボランティア養成講座等の開催や、HUG ² (はぐはぐ)祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、管理運営についての評価等を行った。		今後も、社会や地域のニーズに対応した講座を開催していくとともに、受講者のスキルアップを目的とした専門知識を教えるだけに留まらず、受講者が様々な場面で活動していけるよう、地域と繋ぐ支援をしていくことが必要である。					矢倉 靖弘	

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	1,000	129	36	64	573	協働推進課
		決算額	36	0	58	49	3	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。</p> <p>第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定し、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点を恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。</p>					矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	計画額	2,134	6,052	2,383	4,487	2,180	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		決算額	1,803	5,500	2,171	2,549	1,572	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には奈良市と宇佐市の高校生交流事業を行い、平成26年度には宇佐市友好都市提携10周年記念事業の実施や郡山市制90周年・合併50周年記念事業への参加により交流促進を図った。</p> <p>友好・姉妹都市については、今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。また、連携都市との交流についても活性化を図る。</p>					今中 正徳 梅森 義弘 花村 淑子	

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
男女共同参画計画の推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつ更に男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課
		決算額	832	269	190	173	266	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。	男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。	杉本 和嘉子					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会)に対して補助を行う。	計画額	2,200	1,980	1,730	1,690	1,645	男女共同参画課
		決算額	2,200	1,979	1,730	1,690	1,645	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、一生涯を元気に自分らしく生きる、男女の脳の違い等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名、平成26年度は261名、平成27年度においては270名の参加があった。	会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させその手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。また地域社会の人々に女性団体の活動やセンターでの取組を知ってもらうため、広報等の啓発を行う。	杉本 和嘉子					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27	
女性の活躍推進	市役所における女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行う。 中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治大に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、更には公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。	計画額	0	0	0	0	1,000	人事課
		決算額	0	0	0	0	268	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成26年11月から「女性の活躍促進のためのワーキング」を設置し、職員対象のアンケートの実施・結果分析などを通じ、アクションプランの作成を目指してワーキングメンバーとの協議を重ねた。 平成28年3月に、「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指すため、「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定した。	「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指した「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、6つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標として5つの数値目標を定めることとし、そのひとつに、平成32年度までに女性管理職比率30.0%を達成する数値目標がある。					山口 浩史

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227	1,047	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催、平成27年度には28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。	年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208	5,203	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。	女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。					杉本 和嘉子

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
DV防止対策事業	DV(配偶者等からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	計画額	1,000	350	304	1,156	817	男女共同参画課
		決算額	369	292	260	853	196	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、受講者438名、平成24年度は4回実施、受講者772名、平成25年度は3回実施、381名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何が出来るか考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。市民向けには啓発パンフレットやカード、相談室のパンフレット等を作成し公共施設等に配布した。平成26年度は、「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」の策定委員会を開催し検討を行い、平成27年度に策定をした。	新たに策定した「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」で掲げる施策を推進するため、定期的に進捗管理を行い実施状況を検証するとともに、新規施策の早期着手に取り組み、特に配偶者暴力相談支援センターについては、平成28年度中の開設を目指す。 また、DV防止対策に関する連携強化を図るため、DV庁内連絡会議を開催する。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	2,102	1,660	2,430	2,255	1,317	男女共同参画課				
		決算額	2,159	1,690	1,962	1,227	1,047					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回開催。平成27年度には28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、その年度の取組についての情報の発信を行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠な「ワーク・ライフ・バランス」の推進の啓発を図った。					年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。					杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	4,873	4,911	4,911	5,173	5,225	男女共同参画課				
		決算額	4,872	4,946	4,960	5,208	5,203					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。					女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。					杉本 和嘉子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	13,300	6,359	4,118	5,362	4,094	男女共同参画課
		決算額	12,387	5,786	3,758	3,881	3,737	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成23年度に旧みかさ人権文化センターの跡地に移転し、施設の利便性の向上を図るため老朽化した部分の改修を行ってきた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。		男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点として形態を整えていく。これからも男女共同参画に関する情報の発信拠点として、情報の収集や提供を行う。また、センターの存在をより多くの人に認識してもらえよう、広報紙等により周知を図る。			杉本 和嘉子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつ更に男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	計画額	753	411	328	379	380	男女共同参画課
		決算額	832	269	190	173	266	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。		男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。			杉本 和嘉子	

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
地域人権教育支援事業	<p>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。</p> <p>そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。</p>	計画額	20,680	7,371	10,486	7,029	7,533	人権政策課
		決算額	17,752	7,210	10,331	6,998	7,519	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成24年度以降、社会教育の振興及び社会教育を推進する指導員の充実を図るための社会教育指導員は2名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等の在り方について見直しを図った。</p> <p>地区別研修会は、平成27年度34地区1,576人であった。また、ぶらり散歩は、平成27年度16地区399人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p> <p>平成27年度から、社会教育指導員は3名体制となった。</p>	<p>人権文化のまちづくりを進めるため、幅広い年齢層の住民の地区別研修会等への参加や、指導者としての資質と実践的な指導力の向上を図る。</p> <p>今後も引き続き、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が協働して事業を進めていく。</p>					樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人権教育学習教材作成事業	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。</p> <p>編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	計画額	1,323	961	353	363	238	学校教育課
		決算額	275	612	302	361	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。</p> <p>また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>	<p>個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。</p>					東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権教育研修事業	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	692	144	54	33	33	教育支援課	
		決算額	317	42	50	25	25		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。		教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。					廣岡 由美

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	計画額	2,384	2,306	2,118	1,879	1,681	人権政策課	
		決算額	1,791	1,511	1,490	1,535	1,358		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人、平成26年度160人、平成27年度102人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人、平成26年度300人、平成27年度262人であった。人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。		平成28年度以降についても、市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。					樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方法務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	計画額	286	0	0	0	0	人権政策課	
		決算額	255	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点、平成25年度は7,795点、平成26年度は7,213点、平成27年度は7,058点の応募があった。そのうちの優秀作品については、表彰及び展示を行った。</p> <p>また、平成24年度に、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。</p>					<p>より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。</p> <p>奈良人権擁護委員協議会第一部会に事業主体を移行したが、作品展については、今後も継続して実施していく方針である。</p>		樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	計画額	21,689	20,178	19,907	19,428	19,318	人権政策課	
		決算額	19,390	19,156	18,940	18,653	18,687		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度2,578人、平成24年度3,846人、平成25年度4,738人、平成26年度5,120人、平成27年度3,943人、女性対象事業は平成23年度368人、平成24年度934人、平成25年度980人、平成26年度800人、平成27年度843人、各種啓発事業は平成23年度3,774人、平成24年度5,391人、平成25年度4,945人、平成26年度4,963人、平成27年度4,056人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実践できた。</p>					<p>今後も、人権尊重の社会環境づくりや市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。</p> <p>人権文化センターは、本市における人権政策の要であり、より広域的なコミュニティーセンターとして、市民交流・市民活動の拠点施設として存在意義がある。そのために、各種事業を継続して実施していく。</p>		樋口 敏則

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
人権問題の解決のための連携事業	<p>「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。</p>	計画額	1,475	1,224	1,224	1,224	1,224	人権政策課	
		決算額	1,318	1,224	1,224	1,224	1,224		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>高齢者・児童・障がい者等への虐待やいじめ、DV、性同一性障害等の性的少数者に対する差別・偏見といった人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センターなどの関係機関と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。</p> <p>社会問題となっているヘイトスピーチについても、国・県・各種団体と協働し、根絶に向けて幅広く啓発活動を行った。</p>		<p>「奈良市人権文化のまちづくり条例」の趣旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、今後も関係機関と協働・連携し、街頭啓発等の事業を継続して実施する。</p>					樋口 敏則

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
非核平和都市啓発事業	<p>市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にすゝる気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにしたパネル展や平和映画劇場を開催する。</p> <p>また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。撞鐘終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴を送付する。</p>	計画額	455	370	314	131	118	人権政策課	
		決算額	454	359	311	126	117		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、平成27年度は市内19か所の寺院にて校区の小学生児童187人が撞鐘に参加し、毎年開催する事業として定着している(平成23年度202人、平成24年度252人、平成25年度215人、平成26年度130人)。</p> <p>また、8月6日・9日を含む週には、平和映画劇場の開催や、被爆記録写真展を行った。</p>		<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争はしないという誓いを立て、平和意識の高揚を図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。</p>					樋口 敏則

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
学校教育情報通信ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 教育センターを拠点とし、地域イントラネットワークを利用した市立学校・園を結ぶ学校教育情報通信ネットワーク(まなびかがやきネットワーク)であり、下記の環境等の提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③配信システムを利用したデジタル教材の提供 ④有害情報フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	計画額	30,869	29,328	17,763	13,315	13,315	学校教育課
		決算額	28,446	22,858	17,763	13,315	13,315	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
平成23年度に幼稚園のネットワーク化を図り、学校も含めたホームページの充実を図った。25年度に小中学校の普通教室におけるICT活用の効果を検証するため、外部有識者による「奈良市教育ICT戦略会議」を設置し、児童生徒が授業で活用するタブレット型端末をモデル校1校に整備した。26年度はモデル校を6校に拡大した。27年度は学校による情報発信を活性化させるため、学校ホームページの更新を支援した。		今後も、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、学校におけるICTの積極的な活用を推進していく。					東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を21中学校区で実施する。	計画額	98,000	98,000	95,000	98,000	98,000	地域教育課
		決算額	90,764	90,964	92,968	96,631	95,299	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもたちを守り育て、かつ大人も学び合う取組として、平成23年度に130事業、平成24年度・平成25年度に129事業、平成26年度に126事業、平成27年度には122事業を市内全中学校区で展開した。地域が主体的に学校園の支援を企画運営することにより、中学校区でめざす子ども像の共有に向けて地域と学校が話し合いの場を持つことができた。平成26年度及び平成27年度はラジオ放送等広報活動の充実を図った。		地域と学校が連携・協働して事業を推進するため、地域の人材を積極的に活用していき、教職員の負担を減らし、地域と教職員の相互理解を図る。コーディネーターの育成を目的とした研修等の開催を行い、小中一貫教育の観点から中学校区でめざす子ども像を共有し、その子ども像に向けて学校支援活動の充実を図ることや学校評価を行うことにより、事業の持続的な発展を目指す。					鈴木 千恵美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに、誇りや愛着を持てるようにする。	計画額	5,822	6,305	5,560	5,600	6,482	学校教育課
		決算額	5,333	5,170	4,931	4,717	5,802	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成24年度は3,034人、25年度は2,948人、26年度は2,948人、27年度は2,689人の小学5年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、平成27年度の「第6回世界遺産学習全国サミットinおおむた」において、飛鳥小学校の代表児童が世界遺産学習の取組を発表した。世界遺産学習連絡協議会には、平成27年度現在30団体が加盟しており、会員拡大に向け広報等を行っている。	現地学習の事前事後の指導をICTを活用するなどして充実させ、学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習の副読本をデジタル化し、活用を図る。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。					東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
教育センター学習事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	計画額	5,133	32,879	29,849	25,435	23,126	教育支援課
		決算額	3,236	26,289	25,179	24,164	22,411	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		学校園を対象にした課業日中の「わくわくセンター学習」は、センター開所の平成23年度は、54校園から2,513名の参加であった。平成24年度からは、小学校4年生対象にバスを配することにより、毎年約80校園から4,000名程度の参加を得ている。休日に実施している子どもと保護者対象の「キッズホリデークラブ」の事業は、平成27年度には、12,127名の参加があり、満足度はほぼ100%であった。	「わくわくセンター学習」については、引き続き、市内の小学校4年生児童全員が参加できる体制を維持し、教育センターの施設設備を活用し、天文・科学実験・奈良の伝統産業の良さを知るものづくり体験などの学習支援を図る。「キッズホリデークラブ」は、市民に向けて、ポスターやチラシ、HPなどを通して、広報活動を行い、質の高いプログラムの提供を図る。					廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	計画額	1,323	961	353	363	238	学校教育課
		決算額	275	612	302	361	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し、配付した。また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。	個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。					東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	692	144	54	33	33	教育支援課
		決算額	317	42	50	25	25	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。	教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。					廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27	
フューチャースクール 構想実証事業	子どもたちの学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成に向け、タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通じ基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、英語教育を中心に効果的なICT機器による学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	計画額	0	0	0	19,113	40,195	学校教育課
		決算額	0	0	0	14,629	35,964	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		小中学校において、普通教室におけるICT活用の効果を検証するため、平成25年度に外部有識者による「奈良市教育ICT戦略会議」を設置し、児童生徒が授業で活用するタブレット型端末をモデル校1校に整備した。26年度はモデル校を6校に拡大、27年度にはタブレット型端末の持ち帰りが実施可能なように、4年生以上の児童生徒全員にタブレット型端末を設置するモデル校として4校を追加指定した。また、パソコン教室の機器更新として10校にタブレット型端末を整備した。	モデル校においては、収集したデータを基に、タブレット型端末の活用を通じた基礎学力向上の効果の検証を実施する。タブレット型端末整備校においては、モデル校の実践事例の共有を行う。併せて、校内におけるICT活用推進リーダーを育成する教員研修を充実させ、各校におけるICT活用の体制づくりを支援していく。					東畑 年昭

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
少人数学級実施(小学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	計画額	333,000	431,600	488,700	449,418	347,500	教職員課
		決算額	321,298	414,983	480,926	481,807	348,839	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度は小学校4年生まで、平成24年度は小学校5年生まで、平成25年度は小学校6年生まで(1～3年生は30人学級、4～6年生は30人程度学級(33人上限))として全小学校を対象に実施した。平成26年度は小学校全学年での実施を継続する中で、少人数学級編制を3段階(1・2年生30人上限、3・4年33人上限、5・6年35人上限)、平成27年度は小学校全学年で継続実施する中で、1・2年生は30人、3～6年生は35人の2段階で少人数学級編制を実施した。	配置する市費講師の継続性や、教員としての資質の向上も課題である。 今後についても、経験豊富な講師の任用等を行いながら、単独事業である少人数学級編制基準の見直しも含め、より効果的な施策となるよう総合的な判断のもと取り組んでいく。					池本 剛

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
少人数学級実施(幼稚園講師)	<p>幼保再編によるこども園への移行に伴い、こども園に担任以外の講師等を任用配置することにより、幼児一人に対する保育教員を増員することで、一人ひとりの幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。</p>	計画額	156,146	165,616	173,198	207,243	196,300	こども園推進課
		決算額	161,483	167,330	171,952	160,645	150,600	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>平成23年度から平成26年度に引き続き、平成27年度には子ども・子育て支援新制度の実施により市立幼稚園及び認定こども園を対象として30人学級編制を実施した。平成27年度は30人学級編制に必要な講師の任用配置を行うことで、目標を達成し、少人数学級の目的であるきめ細かな対応を行うことができた。</p>		<p>幼保再編によるこども園への移行に伴い、その体制づくりを進めるとともに、保育教育士・臨時保育教育士の採用に努め、併せて保育教育士・臨時保育教育士の資質向上に努めていく。 また、担任以外の保育教育士を増員することで、幼児一人当たりに関わる教員を増員し、きめ細かな指導及び幼児教育の充実を図る。</p>					大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
スクールサポート事業	<p>市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに、学校園の教育活動を円滑にする。</p>	計画額	42,000	41,500	39,315	25,401	274	学校教育課 こども園推進課
		決算額	40,409	40,599	37,195	19,113	219	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>平成24年度349人、25年度328人、26年度285人、27年度265人の学生を、学校園のニーズに応じて派遣し、教育活動の円滑な推進を図った。派遣された学生は教科指導や部活動の指導補助等に当たり、教育専門職への意識と素養を高めることができた。事前には、配置前研修の受講を義務付け、サポーターとしての自覚と責任を促した。</p>		<p>事業に参加する学生の確保とともに、学生への研修の実施による資質と意識の向上を目指す。また、学校園による学生への支援等により、学生が教職専門職への意識を一層高められるようにする。</p>					東畑 年昭 大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
少人数学級指導法検討事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人ひとりへのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	計画額	170	60	130	20	0	教育支援課				
		決算額	110	56	121	0	0					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		平成23・24年度は「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行うとともに、平成25年度は指導法の周知や学識経験者を講師として招聘して30人学級における指導法の検討及び実践の交流を図った。平成26年度は、事業の趣旨とメリットを再確認し、具体的な指導法の在り方を探る研修を実施した。平成27年度は、市立小学校の教員に対して指導主事が個別に学校を訪問して、授業研究等の研修を行いながらより効果的な指導を図った。					指導主事が市立小中学校の教員に対して個別に学校を訪問して教職員の実態や奈良市の教育施策に応じた研修を進めていくことにより、より具体的、効果的な指導法を身に付けることができると考えられることから、今後は、「教員個別訪問研修」の実施により教員の資質能力向上を図っていく。					廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園・こども園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園・こども園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	計画額	4,745	11,782	18,571	18,290	20,148	学校教育課 こども園推進課				
		決算額	3,522	10,776	15,552	14,983	16,122					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		29幼稚園・7こども園と46小学校が連携し異年齢間の交流を行う中で合同研修の在り方と実践開発を行った。平成27年度からの小中一貫教育全市展開に向け、パイロット校の先駆取組を奈良市教育フォーラムで発表し、パイロット校以外の中学校区では組織の確立と推進プランの策定を行った。平成27年度からは、21中学校・46小学校全てで、各中学校区における推進プランをもとに小中一貫教育を展開した。					幼小連携について、幼小それぞれの教育課程を見直し、発達と学びの連続性を踏まえた教育を推進する。平成27年度から実施している小中一貫教育の成果について、各中学校区にアンケート調査を実施し効果検証する。また、引き続き学力・学習状況調査等から本市の子どもたちの学力を把握し、学力向上の取組を進めるために経年によるデータ分析を行う。課題としては、一つの小学校から複数の中学校に進学する分散進学が生じる中学校区についての小中一貫教育の在りようを引き続き研究していく必要がある。					東畑 年昭 大前 睦美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23	H23	H24	H25	H26	H27	
富雄第三小学校及び中学校施設整備事業	<p>奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。</p> <p>小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小中学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小中学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。</p>	計画額	1,700,600	0	0	0	0	教育総務課
		決算額	1,451,269	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校したが、当初は既設小学校内の教室で中学校の授業を行った。後に校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。</p>					岡崎 利彦	

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
教職員の研修の充実	<p>「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的として教職員研修を実施してきた。事業目的を見直し、平成26年度からは、奈良市教育ビジョンの達成に向け、教職員の資質能力の向上を目的とし、分かりやすい授業のできる“実践的な指導力”をもつ教員、愛情と熱意をもった的確に職務を遂行できる“教育的愛情と使命感”をもつ教職員、優しさと厳しさをもって子どもに向き合える“豊かな人間性と社会性”をもつ教職員の育成を目指す。教職員の資質能力向上を目的とする研修の充実を図るとともに、経年研修・職務研修・市費教員研修を実施する。</p>	計画額	9,823	7,262	6,586	7,267	18,296	教育支援課
		決算額	6,220	6,014	5,514	6,279	14,725	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にし、受講者のニーズの反映、ワークショップ等の活用により研修内容を充実させ、実践的な指導力向上を図った。平成23～27年度に教育センターを拠点とした集合型の研修に参加した受講者は延べ39,183人であった。全体的には研修講座の質を維持できていると判断している。また、平成27年度は上記に加え、若手教員を個別に訪問する「教員個別訪問研修」を延べ796人に実施した。</p>					<p>教職員全体に占める40歳未満の教員の比率が高まっていることから、教員の経験年数に応じてone-to-oneで実施する「教員個別訪問研修」や教職員の資質能力及び学校全体の教育力向上を図るために教育センターで実施する「集合型研修」、「中学校区別訪問研修」など、教職員の実態に応じて最も効果的な方法で研修を進めていく必要がある。</p> <p>今後も奈良市の教育施策や教職員個々の課題に応じた研修を実施し、教職員の資質能力向上及び奈良市教育の推進を図っていく。</p>	廣岡 由美

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
A L T 教員 (外国語指導助手) の充実	奈良市教育ビジョンにある奈良らしい教育の一端として、英語を母国語とするネイティブスピーカーを任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	計画額	36,600	37,200	61,386	49,765	68,500	学校教育課	
		決算額	34,160	32,851	29,212	45,971	45,780		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度は、JETプログラムを活用したALTを、小中一貫教育モデル校を拠点校として配置した。24年度は派遣ALTの活用を図り7人体制とし、25年度は8人体制で全市立中学校において英語教育の充実、語学力・コミュニケーション能力の向上を図った。26年度は2学期から派遣ALTを19人に増員し、小学校5・6年生の授業でもALTの活用が可能となった。また、平成27年度は小中一貫教育に伴う外国語科の実施に対応するため、派遣ALTを26名に増員した。		派遣ALTの増員により、小学校での活用が拡大したが、小中学校9年間の学習を見通した効果的で質の高い英語教育に向けて、ALTを活用する担当教員やALTに対するきめ細やかな研修が必要である。 今後、奈良市の英語教育の充実に努めるため、派遣ALTの活用について小中学校教員の交流も含めた研修を充実させる。					東畑 年昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
小学校ハローイングリッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の1・2年生の学級にアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣し、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	計画額	8,200	7,030	6,840	6,692	3,092	学校教育課	
		決算額	7,634	6,943	6,775	6,389	2,945		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		国際文化観光都市に住む子どもたちが、国際的に通じる言葉として使われている英語に親しみ、コミュニケーション能力を育成することを目的に、英語に堪能な地域人材を英語アシスタントとして小学校1・2年生に派遣し、小学校教員の指導を支援した。 児童の興味・関心を高め、英語を話してみよう、使ってみようとする姿勢を育み、英語に慣れ親しむことができる授業の展開を目指した。		小学校1・2年生の外国語科(各クラス年間10回)へ派遣する地域人材の確保と、コミュニケーション能力の素地を育成するための効果的な学習内容を検討する。					東畑 年昭

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
体育クラブ活動推進事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	計画額	21,101	17,049	16,581	13,041	25,066	学校教育課
		決算額	16,410	16,543	15,635	10,515	18,118	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		専門的な技術を持つ外部指導者による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、また競技やコンクールに対する関心を持ち、活動する楽しさを感じることができた。 外部指導者派遣実績は、平成23年度1,396回、平成24年度1,401回、平成25年度1,680回、平成26年度1,496回、平成27年度5,331回であった。		年間の派遣(指導)回数が大幅に増加したが、外部指導者の確保とともに、効果的な指導ができるよう指導者への研修等を実施するなど外部指導者を育成していく手立てを講じる。 また、土日・祝日に外部指導者の派遣を重点的に行うことで、教員の負担軽減を目指す。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・調理業務委託)について、提言いただいた。さらに実施計画策定会議を開催し、導入順序具体的な計画を決定したことにより、順次導入を進める。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	計画額	600	255,000	667,400	1,047,389	1,118,378	保健給食課
		決算額	460	194,370	501,022	234,347	942,886	
		繰越額	0	0	132,724	967,200	1,255,050	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち平成24年度にモデル校2校の給食室を建設し、25年度に給食開始。また、第Ⅱ期4校の給食室を平成25年度に建設し、26年度に給食を開始した。しかし、第Ⅲ期5校は国の交付金採択が遅れ、給食室の建設着工が平成27年度となり、給食開始も同27年12月以降にずれ込む結果となった。第Ⅳ期5校も国の交付金採択が遅れたことで給食室の建設着工が遅れている。		今後、第Ⅳ期5校の給食室を建設し給食の提供を開始する。これによって、市内全小中学校を通じた学校給食が提供できることとなる。そこで、地元産食材を積極的に取り込めるよう、食材納入業者や関係機関等と具体的な調整を進めることにより、安全・安心な給食の提供に努める。			矢野 昭弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
児童生徒健康管理事業	市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期的に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	計画額	140,671	139,080	138,023	137,562	103,645	保健給食課 こども園推進課
		決算額	138,645	135,629	134,315	103,629	100,400	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。また、計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めた。	学校保健安全法において健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進していく。					矢野 昭弘 大前 睦美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	計画額	0	0	0	0	0	保健給食課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図るとともに、市教職員研修講座として「食育の進め方研修講座」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施した。また、全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設の早期完了を目指した。	全市立小中学校での給食を実施することにより、「食」の重要性を再確認し、引き続き学校現場と連携した食育を推進する。					矢野 昭弘

施策2-01-02 幼児教育の充実
 施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	計画額	26,400	26,400	32,130	30,100	30,100	保育所・幼稚園課	
		決算額	26,229	26,211	28,175	28,029	27,986		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成27年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園12園に補助を実施した。					奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。		栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と施設の連携により、保護者のニーズに応えかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図るため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度の導入を進める。さらに、市の幼保再編基本計画及び平成27年度から開始した、子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえながら、市内の市立幼稚園・保育所全園についても順次認定こども園への移行を進める。	計画額	76,207	19,119	483,800	28,612	61,538	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課	
		決算額	71,325	22,249	222,745	644,323	30,836		
		繰越額	0	14,800	662,473	0	11,300		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		幼保再編により設置した幼稚園型(4園)及び保育所型(1園)認定こども園の更なる機能充実を図るため平成26年12月に「奈良市立こども園設置条例」を制定した。これに基づき市立こども園(幼保連携型認定こども園)へ移行し、さらに帯解及び月ヶ瀬こども園を開園することで市立こども園設置数を合計7園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」を平成27年3月末に発表し、平成27年4月からは同方針に基づく再編に向けた取組を行った。					「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園9園の開園と、民間活力を活用することによる1園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。 上記の園以外についても、更なる実施方針を決定し、市立全園において市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。		真銅 正宣 大前 陸美 栗山 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
コア・カリキュラムと評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実を図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。 平成25年度から子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所と幼稚園のこども園への移行に向けた幼保合同研修を行い新たなカリキュラムを作成する。	計画額	0	0	500	1,400	0	こども園推進課
		決算額	0	0	447	907	1,032	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	文部科学省の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、質の高い幼児教育の在り方を念頭に、市内保育所・幼稚園・こども園において研修を実施し、幼保の研修体制や相互理解が深まった。平成25～26年度には幼児期の教育と小学校教育の接続の在り方について定め、「奈良市立こども園カリキュラム」を発行し、教育・保育の総合的な提供を目指した研修内容の充実を図った。27年度には、文部科学省委託調査研究事業において、人材育成の推進を図り、「養成プログラム」の開発に取り組んだ。	実践に照らした内容理解、活用の在り方や解説、指導的役割の中核を担う人材を育成することで、「奈良市立こども園カリキュラム」に基づく質の高い幼児教育の推進と普及を図る。また、職員の退職及び休職等を防ぐための研修を実施する。	大前 睦美					

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
学校評議員制度の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。 評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課 こども園推進課
		決算額	460	119	119	104	103	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	全ての市立幼稚園・こども園において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は、平成23年度135人、平成24年度132人、平成25年度134人、平成26年度118人(3園の閉園に伴う減少)、平成27年度124人と、ほぼ安定した人数となっている。 各園の運営に対する意見や評価を教職員全員で共有し、より実効性の高い評価・活用を推進するために、園・家庭・地域との連携・協働のもとに、組織的かつ継続的な改善を図る。	評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。引き続き安定的・継続的な運営の工夫を行い、有用感のある取組や地域との連携・協働を基にした、教育の充実を図る必要がある。	東畑 年昭 大前 睦美					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
ホームページの充実と情報提供	保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての市立幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。	計画額	0	0	0	0	0	こども園推進課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成24年度に全ての市立幼稚園でホームページを立ち上げ、情報発信を行っている。その後も各園で継続して運営に取り組み、保育・教育の重要性を伝えるための情報発信を行った。		今後もホームページを充実・活用し、なお一層保護者や地域等に積極的に情報等を周知していく必要がある。また、各園で個別に更新しているため、適切な内容で情報公開できるよう適宜指導を行う。			大前 陸美	

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
特別支援教育支援員(幼稚園)配置の充実	市立幼稚園等に在籍する特別な支援を要する幼児に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めた行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	計画額	31,925	31,925	35,665	36,716	37,000	こども園推進課
		決算額	29,456	30,461	35,093	34,915	35,079	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		特別支援教育支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な幼児に対する対応を実施するため、平成23年度から26年度に引き続き平成27年度においても子ども発達支援センターでの専門的な評価を基に配置を行うとともに、幼稚園及びこども園に複数配置を行った。これにより、程度に応じた特別支援教育支援員の配置ができた。		要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。幼稚園には特別支援学級がないため、その障がい等の程度種別に応じた対応や1名の配置では十分な対応ができない園に対し、複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。今後はこども園とともに配置等について対応を検討する。			大前 陸美	

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 	計画額	26,400	26,400	32,130	30,100	30,100	保育所・幼稚園課
		決算額	26,229	26,211	28,175	28,029	27,986	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成27年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園12園に補助を実施した。</p> <p>奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。</p> <p>また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。</p>					栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
幼稚園就園支援	<p>幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。</p> <p>市立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。</p>	計画額	100,000	100,000	100,000	105,000	107,000	保育所・幼稚園課
		決算額	101,054	94,730	104,790	106,038	107,254	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>幼児教育の普及と充実、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図った。23年度：市立幼稚園96人・2,819千円(減免)私立幼稚園1,107人・101,054千円(交付)、24年度：市立幼稚園73人・1,977千円(減免)私立幼稚園1,047人・94,730千円(交付)、25年度：市立幼稚園78人・2,370千円(減免)私立幼稚園1,075人・104,790千円(交付)、26年度：市立幼稚園96人・2,760千円(減免)私立幼稚園1,054人・106,038千円(交付)、27年度：私立幼稚園1,035人・107,254千円(交付)。</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行によって、応能負担の原則に基づいて幼稚園の保育料が定められたため、市立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の減免は行わない。</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。</p>					栗山 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	<p>市立幼稚園・こども園に入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズに合った教育を提供するために、月1回以上「未就園児保育」を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園等で「預かり保育」を本格的に実施する。</p>	計画額	0	0	22,500	29,500	76,423	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		決算額	0	3,654	15,357	19,704	67,761	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>市内全幼稚園で毎月未就園児保育を行い、平成24年28園、平成25年38園、平成26年35園、平成27年29園と地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応えた(こども園4園は毎日)。また、預かり保育は、平成25年度は6園で実施し、延べ10,523人の利用があった。平成26年度は新たに3園を加え9園で実施し、延べ14,087人の利用があった。平成27年度においてはこども園7園でも本格実施を開始し、幼稚園9園と合わせて延べ37,349人の利用があった。</p>		<p>幼保再編計画により、こども園の設置を推進していく。また、未就園児保育、預かり保育による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所の待機児童解消及び幼児教育に携わる支援員の質の向上を目指し、一時預かり事業として更に充実を図る。</p>					大前 睦美 栗山 稔	

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27	
幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	<p>少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。</p> <p>このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。</p> <p>そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後の在り方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。</p>	計画額	288	606	546	405	0	子ども政策課 こども園推進課
		決算額	180	495	404	81	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>平成23年度から平成26年度までに計14回の幼保再編検討委員会を開催し議論を重ね、「奈良市幼保再編基本計画」、「奈良市幼保再編実施計画」、「奈良市立幼稚園園児募集停止、休園及び閉園の基準」を策定・制定した。これらの根幹となる方針を定めたことから、当委員会は一定の役割を果たしたと判断し、平成26年度末をもって廃止した。平成27年度は奈良市子ども・子育て会議に検討の場を移し、教育・保育の提供体制等について議論を行った。</p>		<p>引き続き、奈良市子ども・子育て会議において有識者等より意見聴取を行うことで、増加・多様化する保育ニーズへの的確な対応及び安定的・継続的な質の高い教育・保育実施と子育て支援の充実を図る。</p>					真銅 正宣 大前 睦美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
幼稚園園舎耐震改修事業	幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	計画額	7,000	21,000	0	0	66,000	こども園推進課
		決算額	6,331	26,412	68,291	15,310	46,260	
		繰越額	0	81,158	27,000	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。実績としては、平成23年度に3園で計4棟の耐震診断を実施、平成24年度に9園14棟の耐震診断と3園3棟の補強設計を実施、平成25年度に4園4棟の補強設計と3園3棟の補強工事を実施、平成26年度に3園3棟の補強設計と2園3棟の補強工事を実施、平成27年度に2園2棟の耐震補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は93%となった。	耐震改修事業は、計画目標値である耐震化率90%を達成できた。今後は幼保再編計画の進捗に合わせ、園舎の保育環境等の保全維持に努めていく。					大前 睦美

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	計画額	26,840	27,789	28,608	24,156	24,232	教育相談課
		決算額	26,249	26,703	27,772	23,157	19,823	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		不登校やいじめなどの学校生活に関わる相談や、障がい等で特別な支援が必要な児童生徒の就学・生活・学習・ことばの問題など特別支援教育に関わる対応について来所教育相談を行った。過去5年間の来所相談回数が、平成23年度2,418回、24年度2,593回、25年度2,622回、26年度2,768回、27年度2,819回と年々増加しており、個別カウンセリングの実施回数を拡充する必要がある。平成27年度スクールカウンセラーを県配置を含め市立高校、全中学校21校、小学校39校に配置した。	教育相談体制の充実を図るため保健所や子ども発達センター等の専門機関と連携を深めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援を行う。また、幼児の相談・園への訪問観察等が増加傾向にあるため、今後更に支援の在り方について、工夫を図る。スクールカウンセラーの配置については、全市立学校へ配置し、スクールカウンセリングを有効に活用するとともに、教育センターに不登校対応カウンセラーを配置し不登校の予防・未然防止に努める。					八木 英治

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
特別支援教育支援員 (小・中学校)配置の 充実	小・中学校の通常学級において、LD、ADHD及び高機能自閉症等の発達障害や学校内で様々な支援が必要な児童生徒に、生活や学習上の支援を行い、また、クラス担任と連携し個々の必要な支援内容に対応することで、教育の機会を確保することを目的として、特別支援教育の充実を図る。	計画額	19,198	20,766	26,207	27,135	37,335	教職員課
		決算額	19,651	22,261	28,093	28,406	35,203	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	平成23年度は45校(小学校33校・中学校12校)、平成24年度は56校(小学校40校・中学校16校)、平成25年度は59校(小学校42校・中学校17校)、平成26年度は64校(小学校45校・中学校19校)、平成27年度は64校(小学校45校・中学校19校)に特別支援教育支援員を配置した。 平成26年度及び平成27年度は、配置要望のあった全ての小中学校並びに特に配置が必要な小・中学校には複数配置を行うなど、支援が必要な児童生徒に対する支援に努めた。	課題及び今後の方針	特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため、個々の状況に十分に対応できていない。 今後も配置要望の増加が見込まれるので、きめ細かな対応に必要な複数配置校の増等に対応する人材の確保や、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。	課長名	池本 剛	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、国が推進するインクルーシブ教育システムの構築を目指し、どの子どもも学べるユニバーサルデザインに配慮した授業を行うなど、特別支援教育に対する理解啓発の取組を進める。	計画額	11,699	10,995	12,029	10,482	10,439	教育相談課
		決算額	11,042	10,766	11,448	10,231	10,338	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	就学に当たっては、本人・保護者と十分な相談を行いながら保護者の意見を尊重し、学校と共に必要な支援について合意形成を図るなど、十分な教育相談が行われるよう支援に努めた。専門の相談員を4名配置し、言語の指導や発達検査、就学相談などを行い、過去5年間の特別支援教育来所相談件数は、平成23年度1,102回、24年度1,121回、25年度1,117回、26年度1,069回、27年度876回と27年度はやや減少しているものの、ほぼ横ばいで推移しており、引き続き適切な支援を進める。	課題及び今後の方針	教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室担当者が学校を巡回するなど、地域支援のネットワーク化を図る。 就学前教育相談の対象者数が年々増加傾向にあるため、子ども未来部と連携をとりながら就学前教育相談の実施方法について、改善を図る。	課長名	八木 英治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
特別支援教育連携会議事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実にを図る。	計画額	464	300	251	251	269	教育相談課
		決算額	310	145	205	217	101	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		特別支援教育連携会議において、平成26年度に「個別の教育支援計画」の様式を4年ぶりに見直した。27年度からは、幼児から生徒まで同一のものに改定した「個別の教育支援計画」を各学校園で作成し、長期的な視点での活用を推進した。	「特別支援教育連携会議」から、幅広く意見を求め支援体制の充実を目指す。さらには、ライフステージに応じた支援に繋がるよう連携体制を図っていく必要がある。					八木 英治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	計画額	1,077	717	497	926	435	教育相談課
		決算額	940	711	496	866	359	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		県からの加配教員で4校5教室を開設し、通常学級に在籍児童の難聴や発音、社会性に課題のある児童を支援した。また、定期的に通級指導教室担当者会を開催し、教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援教育体制の構築に努めた。	特別支援教育に関する相談や発達障害に関する相談は、年々増加しており、待機児童も増える傾向にある。今後、後継者育成のためにも、担当教員の複数配置と小中の継続した切れ目のない支援を行うための中学校通級指導教室の設置が課題であり、県とも連携を図り拡充を進めていく。					八木 英治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	計画額	6,397	7,408	7,578	10,445	12,436	教育総務課
		決算額	6,572	7,457	7,602	8,209	8,353	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を277人に対し5,684千円、通学費を4人に対し26千円、学用品費等を279人に対し1,646千円、修学旅行費を41人に対し428千円、校外活動費を38人に対し28千円、新入学学用品費を54人に対し541千円支給した。	国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に基づき継続実施する。					岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	計画額	2,250	2,251	2,952	4,127	4,688	教育総務課
		決算額	1,852	1,554	2,613	3,144	3,768	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を81人に対し1,347千円、学用品費等を109人に対し989千円、修学旅行費を33人に対し923千円、校外活動費を33人に対し31千円、新入学学用品費を42人に対し478千円支給した。	国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。					岡崎 利彦

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	<p>学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。</p>	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課	
		決算額	460	119	119	104	101		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		<p>全ての市立小中学校において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度288人、平成24年度278人、平成25年度281人、平成26年度268人、平成27年度238人(学校運営協議会委員を除く)とほぼ一定の安定した人数となった。各校の運営に対する意見や評価を教職員全体が共有できる仕組みの中で、学校運営の改善が図られた。</p>					<p>評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。</p>		東畑 年昭

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
小学校就学援助	<p>経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。</p>	計画額	121,595	121,000	112,913	111,466	113,005	教育総務課	
		決算額	106,882	103,328	105,998	109,208	113,210		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		<p>要保護(生活保護)及び準要保護の小学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を1,790人に対し73,035千円、学用品費等を1,793人に対し25,750千円、修学旅行費を391人に対し8,206千円、校外活動費を263人に対し385千円、新入学学用品費を285人に対し5,834千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行うことで近頃の課税状況による現状に合った判定ができる認定方法とした。</p>					<p>本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>		岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
中学校就学援助	<p>経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。</p>	計画額	63,956	64,107	72,929	88,803	86,791	教育総務課	
		決算額	59,698	58,680	59,065	67,545	75,338		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>要保護(生活保護)及び準要保護の中学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を642人に対し20,013千円、学用品費等を1,035人に対し26,348千円、修学旅行費を380人に対し20,775千円、校外活動費を65人に対し289千円、新入学学用品費を336人に対し7,913千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行い、直近の課税状況により現状に合った判定ができる認定方法とした。</p>					<p>本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>		岡崎 利彦

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
小・中学校の配置及び規模の適正化	<p>市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。</p> <p>また、「奈良市学校規模適正化検討懇談会」を開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。</p>	計画額	1,043	873	675	659	29,893	教育政策課 教育総務課	
		決算額	591	438	438	6,245	756		
		繰越額	0	0	0	0	205,590		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>実施計画における適正化対象校のうち、柳生中学校・興東中学校・精華小学校については、各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会での協議を経て、平成27年4月に柳生中学校と興東中学校を興東中学校の場所で統合再編して興東館柳生中学校として、精華小学校と帯解小学校を帯解小学校の場所で統合再編して帯解小学校として開校した。都祁地域については、平成29年4月に4小学校を現在の都祁小学校の場所で統合再編することに向けての協議を行った。</p>					<p>児童生徒数の減少は現在も続いており、当初想定していた以外の校区においても学校規模適正化の必要性が高まっていることから、新たに策定する「中学校区別実施計画後期計画」に基づいて、学校規模適正化を進めていく。また、都祁地域では、平成28年度、都祁小学校で校舎大規模改修が始まるため、各検討協議会で丁寧な説明を引き続き行い、理解と協力を得ながら平成29年4月開校に向けて準備を進める。</p>		高塚 佳紀 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
小学校校舎等耐震改修事業	<p>小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	計画額	612,000	111,000	0	1,242,000	1,190,400	教育総務課
		決算額	443,515	592,377	530,370	892,686	1,364,458	
		繰越額	680,000	709,100	711,800	800,171	1,072,981	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。 平成23年度は5校10棟の耐震診断、10校20棟の耐震補強設計及び10校13棟の耐震補強工事、平成24年度は12校19棟の補強設計及び10校20棟の補強工事、平成25年度は1校2棟の耐震診断、8校17棟の補強設計、12校19棟の補強工事、平成26年度は10校17棟の補強設計、6校12棟の補強工事、平成27年度は10校17棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は96.1%となった。	平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成29年度末に耐震化率100%を目指す。					岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
中学校校舎等耐震改修事業	<p>中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	計画額	607,000	41,000	752,000	0	79,600	教育総務課
		決算額	504,311	242,072	465,996	529,619	62,727	
		繰越額	304,000	264,600	611,297	0	76,300	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。 平成23年度は2校3棟の耐震診断、5校7棟の耐震補強設計及び7校8棟の耐震補強工事、平成24年度は11校19棟の耐震診断、6校7棟の補強設計及び5校7棟の補強工事、平成25年度は7校9棟の補強設計、6校8棟の補強工事、平成26年度は8校9棟の補強設計、7校9棟の補強工事、平成27年度は9校9棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は98.7%となった。	平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成28年度末に耐震化率100%を目指す。					岡崎 利彦

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
部活動の活性化	スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間とともに明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	計画額	458	715	688	708	695	学校教育課
		決算額	705	715	688	708	695	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		体育系クラブの全国大会及び近畿大会への出場クラブ数は、平成23年度は4クラブ及び11クラブ、24年度9クラブ及び13クラブ、25年度4クラブ及び13クラブ、26年度5クラブ及び10クラブ、27年度4クラブ及び14クラブであった。 また、文化クラブでは平成27年度には演劇部、箏曲部が近畿レベルのコンクールに進んだ。 各クラブ員が高い目標を掲げ、切磋琢磨し、意欲的に活動していることが良い結果につながった。		各クラブとも全国大会や近畿大会出場等を目標に意欲的に活動が行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、顧問の育成や外部指導者の招聘など、その指導力の継承と人材の確保が課題であり、改善に向けた仕組みづくりを図っていく。 また、土日・祝日の外部指導者の派遣を重点的に行うことで、教員の負担軽減を目指す。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACCU国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		豊かな人間性の育成に向けて、日々の生徒指導、人権教育、国際理解教育、キャリア教育に取り組んだ。各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることで、生徒アンケートの設問「一条高校に来てよかった」における満足度が平成25年度89.5%、26年度90.8%、27年度90.9%と一定の水準数値を得ている。		幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点から、中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒との交流の中で学びあい、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続して行う。			東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	計画額	0	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>同志社女子大学や奈良教育大学との連携、SPP(サイエンスパートナーシッププロジェクト)事業、ユネスコ・アジア文化センターとの交流事業、小学校外国語活動支援や大学教員を講師として招聘する特別講義の企画などを通じて、専門性の高い異校種間交流を実施することによって教員の専門性を高め、その資質向上を図った。</p> <p>高大連携や様々な専門機関との連携について、その目的、在り方、効果等を主体的に検討し、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図ることができる事業を推進していく。</p>					東畑 年昭	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	0	教職員課
		決算額	0	0	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した(年度毎に1名)。</p> <p>人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高等学校への還元が期待できる。</p> <p>県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含むと計3名が交流中)にとどまっている。引き続き、国立や私立を含めた多方面との交流について検討を行っていく。</p>					池本 剛	

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	503	471	160	140	129	学校教育課
		決算額	460	119	119	104	101	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成23年度から27年度の各年度において、5名の評議員から評価を受けた。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方策の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果があった。</p> <p>学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。 今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する。</p>					東畑 年昭	

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27	
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	計画額	0	0	0	0	146,000	教育総務課
		決算額	0	3,075	7,798	123,272	35,686	
		繰越額	0	11,000	139,000	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>平成24年度は、2棟の耐震診断を実施した。2棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出たため、平成26年度に3棟の耐震補強設計、1棟の耐震補強工事を、平成27年度に2棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は81.8%となった。</p> <p>平成24年度に耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成29年度末に耐震化率100%を目指す。</p>					岡崎 利彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
高等学校施設の整備	奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。	計画額	14,798	14,103	10,737	9,962	9,709	教育総務課
		決算額	14,241	13,244	8,976	9,907	9,557	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		LL教室へ実習助手の配置とPC教室における情報機器の更新について一定程度の整備を行い、特色ある教育の創造のための環境整備を図ることができた。		今後の特色ある教育の環境づくりを行うため、アクティブラーニング等の取組ができる情報機器の更新・整備を検討していく必要がある。			岡崎 利彦	

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育の在り方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	計画額	140	126	113	1,204	800	生涯学習課
		決算額	129	120	438	524	798	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		奈良市生涯学習財団と連携し、平成26年度まで家庭教育講演会を年1～2回開催し、親子がふれあう機会や家庭教育の在り方について考える機会を創出した。また、平成25、26年度に文部科学省委託事業として、公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し、解決していくモデル事業を実施し、新たな家庭教育支援の仕組みを構築した。平成27年度には、この仕組みを市域全体に広げていくために、公民館5館において各地域の実情に合わせた家庭教育支援の取組を行った。		公民館を軸に、地域住民が家庭教育について話し合い、学び合うことにより、地域課題を解決していく仕組みを定着させ、市域全体に広がるよう、この取組を実施する公民館数を増やしていく。また、この取組の成果を公開し、情報共有することにより、同じ課題に直面している地域の課題解決につなげるなど地域間の交流・連携も図っていく。			濱口 雄彦	

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を21中学校区で実施する。 放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、47小学校区で実施する。	計画額	133,459	131,700	119,987	122,774	122,773	地域教育課
		決算額	114,505	118,234	116,434	120,335	119,433	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
【地域で決める学校予算事業】 平成23年度に130事業、平成24年度・平成25年度に129事業、平成26年度に126事業、平成27年度には122事業を市内全中学校区で実施し、地域全体で学校を支援した。 【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成24年度からは市内全小学校区で実施し、地域住民の参画と協働が進んだ。		地域と学校が連携・協働して事業を推進するため、地域の人材を積極的に活用していき、教職員の負担を減らし、地域と教職員の相互理解を図る。コーディネーターの育成を目的とした研修等の開催を行い、小中一貫教育の観点から中学校区でめざす子ども像を共有し、その子ども像に向けて支援活動の充実を図ることや学校評価を行うことにより、事業の持続的な発展を目指す。さらに、放課後子ども教室の開催日数の増加やプログラム内容の充実、パンピーホームとの連携強化に取り組んでいく。					鈴木 千恵美	

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
黒髪山キャンプフィールド管理運営	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。	計画額	2,940	2,940	2,964	2,940	3,318	生涯学習課
		決算額	2,940	2,940	2,964	2,940	3,258	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
利用者数は平成24年度4,447名から平成25年度3,622名と大きく減少したため、平成26年度から奈良市庁舎内の電子掲示板を利用した情報発信等の広報活動の拡充を行ったが、利用者数は平成26年度は3,647名、平成27年度は3,314名と利用者増加に至らなかった。 施設利用者のアンケート結果では満足度は高く、継続的な施設整備により、安全で快適な施設提供に努めることで、野外活動、レクリエーション等の活動を通じた青少年の健全育成が図れた。		平成24年度以降、利用者数は減少傾向にあり、依然として利用者が固定化している傾向にある。今後は広報の在り方について創意工夫し、青少年野外活動センターとともに青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、安全で快適に利用していただくための施設整備を行っていく。					濱口 雄彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
少年指導の推進	<p>青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。</p> <p>街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。</p> <p>また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教職員の生徒指導力の向上を目的とする。</p>	計画額	6,500	14,000	18,761	17,461	16,601	いじめ防止生徒指導課
		決算額	6,500	11,137	15,927	16,100	15,952	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成27年度は、市内21中学校区の少年指導協議会が中心となり少年の健全育成のため、校区内巡回(延べ1,078回、5,380人)、環境浄化活動及び相談活動等を実施した。また、生徒指導上の課題解決のために、学校支援プロジェクト会議(16回)の開催、学校訪問(125回)を行い、学校への支援を実施した。</p>	<p>各小学校区内での登下校時の見守り隊、地域教育協議会等の各種団体が地域で活動されていることから、団体間の調整や連携が必要である。また、学校での解決が困難な事象は、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し解決の方法を探る、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校訪問や入り込み等により、学校の荒れの未然防止や予防、早期発見につなげる。</p>	坂本 静泰					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
すこやかテレフォン事業	<p>いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。</p>	計画額	900	900	900	900	900	生涯学習課
		決算額	900	900	900	900	900	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>年中無休で相談業務に当たり、平成27年度は549件の相談があり、1件あたりの相談時間は17分であった。相談者は本人が70.7%と最も多く、性に関しての相談が目立った。また、保護者からの相談では、母親からの相談が25%と最も多く、子どもの学校生活に関したものが多く、相談に当たっては必要に応じて他機関への案内も行う等、多種多様化する悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。</p>	<p>青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の高齢化及び不足が問題化しつつある。</p> <p>広報の方法を工夫し、事業及び相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるよう引き続き支援していく。</p>	濱口 雄彦					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	計画額	620	890	1,790	655	1,450	生涯学習課	
		決算額	620	890	1,790	655	1,450		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度から平成27年度にかけて、社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、また、平成24年度に2事業、平成25年度及び平成26年度に1事業、平成27年度も1事業に対し事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。		各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力をを行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 今後も各年度に実施される青少年団体活動への助成を行い、活動の促進と健全育成に取り組む。					濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳肅な祝賀式の開催及び広報を行う。	計画額	2,374	2,374	2,307	2,354	2,450	生涯学習課	
		決算額	2,089	2,313	2,499	2,560	1,908		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		成人式を通じ、自分たちを守り育ててきた環境に目を向け、新成人の責任と自覚を促す機会を提供した。平成26年度は文科省後援「成人式大賞2015」で初出願ながら奨励賞を受賞したことを契機に、27年度は成人式実行委員会を設立。企画立案、運営等で多様な意見を反映した。また各界で活躍する奈良市出身の新成人らを紹介する記念誌の発刊、成人式周辺イベントの開催など地域とのつながりを意識した企画を新たに展開し、まち全体の祝福と激励を実感してもらった。		これまで、市民からは「郊外の体育館では地元が入り込む余地がない」、新成人からは「地元から祝われている実感が沸かない」との指摘を受け、平成27年度から会場を中心市街地に移転し、成人式・周辺イベントを開催したが、会場の収容超過問題等も散見された。今後は課題に対処すると同時に、地域と連携し、まち全体で祝福することで、新成人がまちの魅力に触れ、郷土への誇りと愛着を持ち、主体的に地域の活性化に参画する機会を提供する。					濱口 雄彦

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
奈良ひとまち大学事業	<p>奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。</p> <p>と き：原則毎月第4土曜日又は日曜日</p> <p>と ころ：奈良公園等の屋外や社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。</p> <p>講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。</p>	計画額	2,500	2,500	2,500	3,800	4,500	生涯学習課	
		決算額	2,500	2,500	2,500	3,800	4,437		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名					
			<p>講座の応募者数(特別授業を除く)は、平成23年度は991人、平成24年度は1,104人(募集594人)、平成25年度は1,136人(募集589人)、平成26年度は1,817人(募集662人)、平成27年度は2,020人(募集733人)と年々増加している。講座内容の充実、手法・広報の工夫を図り、継続して事業を実施することにより、多くの市民に学びの場を提供できた。また、参加者のうち20代から30代の若年層の割合は、平成23年度の37%以降は増減を繰り返し、平成27年度は36%であった。</p>	<p>これまで実施した毎月の講座の参加状況や募集人数の多い特別授業の講座内容を分析し、更なる若年層の参加率増加を目指す。また、授業後、参加者が奈良への愛着を深め、魅力を発信する存在となるよう、学びの成果を広める機会を設けるなど生涯学習の推進につなげていく。</p>	濱口 雄彦				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
公民館運営管理事業	<p>いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。</p>	計画額	587,965	577,967	608,821	623,431	638,542	生涯学習課	
		決算額	553,688	556,643	606,186	608,089	635,065		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名					
			<p>貸館施設の利用者は平成23年度591,761名、24年度584,610名、25年度543,467名(利用者数カウント方法の見直し)、26年度528,345名、27年度514,663名と減少傾向である。また、主催事業は、23年度55,813名、24年度60,502名、25年度70,337名、26年度78,456名、27年度67,468名の方に提供でき、継続的な施設利用を促進する改善が必要ではあるが、全体研修やブロック別研修により公民館施設の広報力を強化し、生涯学習活動の拠点とした活用ができた。</p>	<p>自主グループ数は、平成25年度1,705、26年度1,722、27年度1,726と、横ばいである。しかしながら、利用者総数は、25年度613,804名、26年度606,801名、27年度582,131名(施設改修による大型館の3か月の臨時休館の影響)と微減傾向である。今後は、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。</p>	濱口 雄彦				

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
公民館施設改修事業	<p>公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。</p>	計画額	13,000	22,800	17,000	17,000	74,900	生涯学習課	
		決算額	10,990	20,773	22,783	26,111	72,941		
		繰越額	0	0	12,284	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>緊急性及び必要性を勘案して、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕を計画的に行った。 このことにより、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境が確保された。</p>					<p>施設の経年劣化と厳しい財政状況という中で、効果的に施設の改修を実施するために、予防的な修繕の充足が必要となっている。 今後も、生涯学習活動の拠点である公民館の快適性向上と、地域住民の安全確保のため、優先順位を決めて改修等の施設整備を行っていく。</p>		濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
公民館耐震改修事業	<p>公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。</p>	計画額	14,400	12,600	0	10,200	0	生涯学習課	
		決算額	10,864	5,333	13,236	8,749	0		
		繰越額	0	16,300	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>着実に事業を推進するため、診断・設計・工事を、各年度に1施設ごとに実施するよう計画変更し、4施設の耐震化を完了した。また、他施設においても耐震改修を順次進めることができた。 このことにより、避難所指定施設である地区公民館24施設の耐震化が完了し、公民館利用者及び災害発生時における地区住民の安全・安心を確保できた。</p>					<p>厳しい財政状況の中、年次計画に従って段階的に事業を実施することで、生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の自主避難所となっている施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、分館については、平成31年度の事業完了を目指す。</p>		濱口 雄彦

施策2-03-02 図書館の充実
 施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	計画額	139,153	138,189	139,087	153,897	154,407	図書館政策課
		決算額	141,518	136,847	137,574	138,809	150,951	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様化する情報や変化するニーズに対応するため書籍等を収集・管理した。貸出冊数は全館で平成23年度1,278,984冊、24年度1,270,364冊、25年度は1,232,245冊、26年度は1,164,047冊となった。また平成27年度は利用者の利用実態に鑑み、更なる利便性の向上として土日祝日の開館時間を延長した。平成27年度の貸出冊数は1,235,371冊となり前年度より増加した。	多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、図書資料の貸出冊数の増加を目的とするだけでなく、「滞在型」と呼ばれる居心地が良い場所としての空間、また、図書館に来ることで自身や地域の問題解決につながる市民の情報センターとしての「課題解決型」の図書館を目指していく。					中 知子

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊のうちの児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	計画額	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	図書館政策課
		決算額	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め、全館で平成23年度は521,211冊、24年度は513,626冊、25年度は500,361冊、26年度は480,153冊を貸し出した。平成27年度は利用者の利用実態に鑑み、開館時間の見直しを行い、貸出冊数は526,769冊と増加した。また、子どもが本に興味を持ってもらえるよう「手づくり絵本講座」、「おはなし勉強会」、「おはなし会」などのイベントを開催した。	読書離れが進む十代を中心とする世代が興味を持ちやすい本の選定や、利用しやすい閲覧環境の整備に努め、利用者の増加を図っていく。また図書館がコーディネーターとなり、学校や地域のボランティアと連携し学校・園の活性化を図っていく。					中 知子

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
移動図書館事業(中央・西部)	<p>移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。</p>	計画額	2,306	2,308	2,592	1,870	1,959	図書館政策課
		決算額	2,390	2,304	2,613	1,808	1,865	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開した。</p> <p>事業の効率化のため平成26年度には西部図書館に配備していた移動車両を中央図書館に移動させ、業務の効率の向上を図った。実績として、両図書館で24年度296回(26か所)、25年度271回(10月まで23か所、11月から22か所)、26年度262回(22か所)、27年度は252回(21か所)で巡回している。</p>	<p>利用者のニーズは高く、基地の見直しなどの改善・改良を図っての継続実施が望まれている。一方、受入態勢の未整備などから巡回地域に偏りが見られ、地域特性やニーズに合わせた方策を検討していく必要がある。</p> <p>今後は、図書館から遠隔地というだけでなく、高齢者の方にも配慮した運行体制など市民のニーズに沿ったサービスを検討していく。</p>					中 知子

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
図書館貸出文庫事業(中央・西部)	<p>子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子どもの文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少の解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊のうちの児童書貸出冊数620,000冊を目指す。</p>	計画額	1,048	1,041	1,041	1,075	602	図書館政策課
		決算額	1,047	1,030	1,027	742	602	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者からのニーズも大きい。4か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努め、平成23年度はパンビーホームや保育所等34団体・園に4,200冊、24年度は35団体・園に7,888冊、25年度は19団体・園に6,730冊、26年度は18団体に6,060冊、27年度は34団体に13,915冊を貸し出した。</p>	<p>子どもが読書に触れる機会を増やしていくためには、学校だけでなく地域・家庭での読書環境を整え、子どもたちがもっと身近に本に触れ合う機会を増やしていく必要がある。読書活動推進のために貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともに充実を図っていく。</p>					中 知子

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
指定文化財補助事業	<p>奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。</p> <p>(1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。</p> <p>(2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。</p>	計画額	76,130	65,130	93,830	86,473	73,761	文化財課
		決算額	70,645	55,007	85,903	81,887	57,968	
		繰越額	0	0	3,750	0	13,840	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23～27年度に204件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、平成23～27年度に49件の補助を行った。国・県の指定文化財のみならず、市指定文化財に対しても、優先度の特に高い保存修理・防災施設等に補助金を交付し、各事業によって文化財保護の成果を上げることができた。</p>	<p>修理や防災施設が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため破損・劣化の状態により優先順位を考慮して計画的に事業遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも遅滞なく対応することが求められる。</p>	立石 堅志					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
文化財調査・指定事業	<p>未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとに奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。</p> <p>(1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。</p> <p>(2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。</p>	計画額	1,500	1,834	1,512	1,518	532	文化財課
		決算額	667	1,407	1,070	1,243	436	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23～27年度に旧月ヶ瀬・都祁村地域の文化財調査と大宮家文書調査、24～27年度に近世・近代建造物調査を行った。23・24・26年度は旧村地域の文化財調査の報告書、25年度は大宮家文書調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。調査成果を基に、23～27年度に2～3件ずつを新たに市指定文化財に指定し、保護を充実させた。国・県による新規指定等も合わせ、指定等の文化財は27年度で1,243件となり、27年度目標値1,210件を達成した。</p>	<p>近世以降の文化財等、未調査の分野が残されており、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世・近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定等を進める。</p>	立石 堅志					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらおう一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	計画額	1,350	1,500	621	623	617	文化財課	
		決算額	1,223	1,160	593	465	490		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度に5回連続講座「住まいの歴史と保存・継承」(45名受講)、24年度に5回連続講座「近代奈良の文化財」(45名受講)と小中学生向け講座2回(7組受講)を開催。25年度は単独講座5回(121名受講)、26年度は同4回(98名受講)、27年度は同5回(140名受講)を行い、各年2回を小学生向けとした(25年度20組・26年度23組・27年度14組受講)。若年層の参加が増加し、一定の成果を上げた。文化財説明板は23・24・26・27年度に各4基、25年度に2基設置した。					文化財に対する市民の関心は多様であり、若年層はじめ幅広い層から多くの参加者が得られるよう、広報の充実、魅力的な企画の立案、開催形態・実施時期の検討等に努めることにより、事業の拡充を図る。 説明板は、未設置の文化財への新設と老朽化分の更新を着実に進める。		立石 聖志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	45,254	39,927	21,919	18,600	17,604	埋蔵文化財調査センター	
		決算額	43,839	34,497	21,188	17,642	16,779		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		発掘調査で出土した約3,000箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録の整理保存を図った。					今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画に基づいて保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。		森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
埋蔵文化財公開活用事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	4,440	2,526	3,550	2,124	2,000	埋蔵文化財調査センター				
		決算額	4,249	2,206	2,900	2,000	1,960					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名				
		各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、「南都出土中近世土器資料集」を刊行し埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は91名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。					市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。					森下 恵介

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	計画額	61,900	96,000	64,680	50,000	50,920	文化財課				
		決算額	136	108,200	52,820	42,667	47,965					
		繰越額	25,375	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名				
		平成23年度は、東日本大震災の影響により事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。24～25年度は、復原建物の修理工事(桧皮屋根の葺き替え、塗装、建具の修理等)を予定通り実施し、建物の適切な保全を行った。26～27年度は、園池庭石(景石)の保存修復を実施した。					庭園の修理には、多額の経費が必要であり、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。また、修復整備の完了後は、経年劣化を防ぐ適切な維持管理も必要である。平成28年度からも引き続き、庭石等の保存修復を行い、30年度までに修復整備を完了、その後、32年度までに便益施設等の環境整備を行う。また、保存活用計画を策定し、適切な維持管理活用を行う。					立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27					
史跡大安寺旧境内保存整備事業	<p>史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。</p>	計画額	105,090	89,310	121,170	123,322	77,190	文化財課				
		決算額	33,779	87,956	105,378	99,745	40,152					
		繰越額	0	0	0	0	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		<p>平成23・25年度の保存整備として、東塔の基壇復原整備、その周辺の広場整備を完了した。24年度は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備に必要な資料を得ることができた。26年度は、西塔跡東側の広場整備を、27年度は、西塔跡の張芝を実施した。また、公有化は、東日本大震災のため23年度は予定の半分程度(1,077.94㎡)にとどまったが、24年度(2,522.68㎡)、25年度(2,363.25㎡)、26年度(2,361.86㎡)、27年度(592.00㎡)は、ほぼ予定通り実施した。</p>					<p>事業実施に当たっての財源の安定した確保、事業完了後の整備地の維持・管理と、活用が課題である。今後、補助金をはじめとする財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進め、当面の整備計画地(塔院地区I期)の31年度の完了を目指す。平成32年度からは、同II期整備に着手し、整備完了地の適切な維持管理と活用を図るべく、保存活用計画の策定を行う。</p>					立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課				
		H23～H26	H23	H24	H25	H26	H27					
史跡朱雀大路跡保存整備事業	<p>史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄関口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。</p>	計画額	0	0	0	218,315	0	文化財課				
		決算額	406,407	0	0	89,834	90,695					
		繰越額	0	0	0	128,439	0					
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名			
		<p>平成23年度は積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。26年度には、残りの35%(約1,700㎡)の公有化を行ったが、奈良県による土壌汚染調査結果に基づいた支払額の確定が遅れたことにより、一部を27年度に繰り越し、支払いを完了した。</p>										立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	計画額	26,000	35,570	25,750	23,400	23,000	埋蔵文化財調査センター
		決算額	27,635	15,740	11,611	9,742	8,300	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	埋蔵文化財保護のために、公共事業や個人住宅を含む民間開発に伴う発掘調査・試掘調査・遺跡有無確認調査を、平成23年度は36件(予定件数27)、24年度は34件(予定件数18)、25年度は32件(予定件数28)、26年度は22件(予定件数22)、27年度は28件(予定件数19)実施した。また平成21～25年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として年報を刊行し、平成25年度から赤田横穴墓群の出土品整理を進め、平成27年度に調査報告書を刊行した。					課題及び今後の方針
		埋蔵文化財保護のために、公共事業や個人住宅を含む民間開発に伴う発掘調査・試掘調査・遺跡有無確認調査を、平成23年度は36件(予定件数27)、24年度は34件(予定件数18)、25年度は32件(予定件数28)、26年度は22件(予定件数22)、27年度は28件(予定件数19)実施した。また平成21～25年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として年報を刊行し、平成25年度から赤田横穴墓群の出土品整理を進め、平成27年度に調査報告書を刊行した。					発掘調査の関連業務の多様化によって、職員間の業務量の偏りが生じてきているため、業務分担当を検討し、適切な人員配置を図る。また、職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。また、史跡大安寺旧境内については、遺跡整備に必要な資料を得るための範囲確認調査を継続実施していく。	森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	4,440	2,526	3,550	2,124	2,000	埋蔵文化財調査センター
		決算額	4,249	2,206	2,900	2,000	1,960	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、「南都出土中近世土器資料集」を刊行し埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は91名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。					課題及び今後の方針
		各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、「南都出土中近世土器資料集」を刊行し埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は91名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。					市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。	森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27	
史跡法華寺旧境内保存用地取得事業	史跡「法華寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。	計画額	0	0	0	0	47,010	文化財課
		決算額	0	0	0	0	41,293	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>国、県の指導を受け、未指定地の追加指定を進め、平成26年度に2筆(約1,137.41㎡)の追加指定(平成27年3月10日告示)を受け、遺跡の恒久的な保護を図るため、平成26年度追加指定地の公有化を行った。これにより公有化面積は全体で約4,639㎡となった。</p> <p>当該史跡は、特別史跡平城宮跡や国営平城宮跡歴史公園事業地に隣接していることから、今後の整備においても、それらと一体化した利活用を展望しつつ実施する。</p>					立石 聖志	

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存公開施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「旧細田家住宅」、「三陵墓古墳群」、「菅原はにわ墓公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	計画額	3,000	2,500	0	0	0	文化財課
		決算額	2,257	1,397	0	0	0	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		<p>平成23年度は旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理・破損箇所補修、防蟻防虫処理、電気設備(照明等)設置を行った。24年度は史料保存館通用扉改修、上深川歴史民俗資料館床改修を行った。25年度以降は軽微な修繕を行い、文化財保存公開施設の利活用の際しての不便を解消した。</p> <p>建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後も長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていく方針である。</p>					立石 聖志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	計画額	13,906	13,537	13,592	10,138	9,763	文化財課
		決算額	13,436	13,266	9,275	9,917	9,708	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		保管史資料の保存・活用施設として、調査・整理を進めるとともに、ならまち観光の中心施設の一つとして、平成23～25年度は、各年企画展示2回、展示関連講座2回を開催。平成25年度の入場者は34,703人、講座参加者は130人であった。26年度は企画展示7回、古文書入門講座2回を開催。入場者は38,333人、講座参加者は38人。27年度は企画展示12回、古文書入門講座2回を開催。入場者は36,169人、講座参加者は29人であった。	従前、史料保存館の管理、事業運営は嘱託職員で行ってきたが、事業内容の充実を図るため、平成25年4月から技術職員(学芸員)を配置し、さらに事業運営の充実を図るため、26年4月にも技術職員を増員して体制を整備した。今後より一層の事業内容の充実と、施設利活用の拡充を図る。					立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
埋蔵文化財保存保管事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	45,254	39,927	21,919	18,600	17,604	埋蔵文化財調査センター
		決算額	43,839	34,497	21,188	17,642	16,779	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		発掘調査で出土した約3,000箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録の整理保存を図った。	今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画に基づいて保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。					森下 恵介

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	計画額	12,913	12,762	12,036	19,881	12,081	文化財課
		決算額	11,067	11,348	11,307	18,981	11,547	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支援することで、世界遺産保護・継承に努め、奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を広くアジア太平洋地域に発信することができた。平成26年度には世界遺産に係る国際会議を国・県と共同で開催し、文化遺産保護の分野における本市の国際貢献を世界に強くアピールした。平成24～27年度には「古都奈良の文化財」、「題目立」等の文化遺産紹介のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。	奈良における世界遺産・無形文化遺産の保護事業を広く発信するため、普及活用事業の一層の充実が求められている。今後も県とともに同センターを支援し、アジア太平洋地域における文化遺産保護の拠点たる世界遺産都市としての国際貢献を継続する。 世界遺産・無形文化遺産の保護を進めるにあたり、奈良に存在する遺産の価値を、多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。このためリーフレット等により普及啓発の一層の充実を図る。					立石 堅志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H25～H26	H23	H24	H25	H26	H27	
世界遺産包括的保存管理計画策定事業	ユネスコ世界遺産委員会は、一定の地域に分布する一群の文化遺産については、それらの一体的な保護を図るため包括的保存管理計画を策定することとしている。 そこで、複数の資産からなる世界遺産「古都奈良の文化財」の顕著な普遍的価値を次世代へと継承するため、その全体を包括的に保存管理するための基本方針・方法等を、包括的保存管理計画として、平成25・26年度の2か年計画で策定する。	計画額	0	0	5,900	3,750	0	文化財課
		決算額	0	0	284	8,653	0	
		繰越額	0	0	5,400	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
		平成25～26年度、文化遺産保護の専門家が出席するアドバイザー会議を5回開催して意見を求めるとともに、文化庁や奈良県の指導・協力を得ながら、計画を策定した。これにより、多くの人々が共有すべき奈良の世界遺産の価値を明確にし、多様な文化財で構成される遺産の保存管理の基本方針を示すことができた。 計画は県を通じて文化庁に提出した。						立石 堅志

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
奈良市文化振興計画の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	計画額	471	431	300	478	361	文化振興課
		決算額	217	30	335	4	89	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
		文化振興計画推進委員会を平成23年度は2回開催し、市長に提言を行った。平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかったが、平成25年度に3回開催し、奈良市文化振興計画の改訂版を作成した。平成27年度は1回開催し、事業評価システムについての検討と「東アジア文化都市2016奈良市」開催についての報告を行った。	定期的に文化振興計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。	柴田 憲一				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
文化活動・芸術活動の場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会などの場を提供することにより、市民の文化活動や芸術活動を活性化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の場の提供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華郵書道美術館、西部会館市民ホール、入江泰吉旧居の管理運営を行う。	計画額	712,007	735,759	764,173	757,861	825,557	文化振興課
		決算額	668,168	721,849	712,850	750,345	770,954	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
		平成27年3月には入江泰吉旧居が開館となり、10文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率については、概ね例年の利用率を維持することができた。 施設の利用者数は、平成23年度822,719人、平成24年度806,688人、平成25年度789,865人、平成26年度731,595人、平成27年度786,702人となった。	市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場の提供し、より良い文化環境の創出に努める。	柴田 憲一				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
文化に接する機会の提供	<p>市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。</p> <p>また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを感じることができる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。</p>	計画額	106,005	69,977	132,134	112,200	89,251	文化振興課	
		決算額	95,545	65,131	96,832	151,792	85,838		
		繰越額	0	0	68,500	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>10文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者数はほぼ例年並みであり、自主事業への参加者数は、平成23年度180,433人、平成24年度187,510人、平成25年度160,436人、平成26年度153,720人、平成27年度は197,956人となった。</p> <p>また、平成27年3月に入江泰吉旧居が開館となった。</p>		<p>引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。</p> <p>入江泰吉旧居については、入江氏の人となりを感じることができる空間を演出するとともに、広く市民や観光客が憩う施設となるよう様々な事業展開を企画し、運営していく。</p>					柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
生きがい情報総合ネットワーク事業	<p>市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク(ならいきききネット)」を整備し、運用する。</p> <p>「ならいきききネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。</p>	計画額	6,700	0	0	0	0	文化振興課	
		決算額	6,615	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		<p>「ならいきききネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。</p> <p>平成24年度は33団体が登録、平成25年度に1団体、平成27年度に1団体増え、計35団体が登録し、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行った。</p>		<p>引き続き各分野の活動の情報の一元化及び市民向けに発信を行う。より活発な情報提供の場となるよう登録団体の増加を目指す。</p> <p>ならいきききネットのサイトにアクセスし難いのが懸念点であったが、ツイッターやフェイスブックの投稿にURLを記載することで、ワンクリックでアクセスできる工夫をし、今後も積極的な情報発信を心がける。</p>					柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H27～	H23	H24	H25	H26	H27	
「東アジア文化都市2016奈良市」の開催	<p>「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合での合意に基づき、日本・中国・韓国の3か国において、文化・芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々なプログラムを実施する。これにより、東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、多様な文化の国際発信力の強化を図る。</p> <p>「東アジア文化都市」事業は2014年からはじまり、横浜市、新潟市に次いで奈良市は3都市目の「東アジア文化都市」の日本開催都市として事業を展開する。</p>	計画額	0	0	0	0	109,000	東アジア文化都市推進課
		決算額	0	0	0	0	111,630	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>2015年12月20日に開催された第7回日中韓文化大臣会合で、奈良市は中国：寧波市、韓国：濟州特別自治道とともに「2016年東アジア文化都市」として正式決定された。</p> <p>奈良市では、「東アジア文化都市2016奈良市」実行委員会を立ち上げて準備を進めるとともに、2016年3月26日に東大寺でオープニング(式典、シンポジウムやオープニングステージ等)を開催した。</p>	<p>「東アジア文化都市2016奈良市」オープニングを皮切りとして事業を展開する。</p> <p>9月3日から10月23日まではコア期間「古都祝奈良一時空を超えたアートの祭典」とし、舞台芸術、美術、食の3つの基幹事業を中心に様々なプログラムを実施する。</p> <p>2016年12月には閉幕式を開催し、日中韓3都市の今後の友好や次年度の第32回国民文化祭・なら2017、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての礎とする。</p>	横田 郁男					

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
文化活動への支援	<p>奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。</p>	計画額	5,290	4,230	17,600	29,570	46,580	文化振興課
		決算額	5,290	3,810	11,220	29,901	44,418	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針	課長名				
	<p>平成23年度は13団体、平成24年度は12団体、平成25年度は13団体、平成26年度は18団体、平成27年度は18団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。</p>	<p>文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援の在り方を検討する。</p> <p>平成28年度以降も、日本トステイ歌曲コンクール事業、市民フェスティバル等に補助を行う。</p> <p>また、市のツイッターやホームページ内で市民から依頼のあった文化活動内容や団体情報等を発信する「文化活動広報支援事業」を開始し、広報面での支援を行っていく。</p>	柴田 憲一					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
評価システムの構築と 顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画どおり実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化に係る顕彰の仕組みづくりに取り組む。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課	
		決算額	0	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		文化振興計画推進委員会において、文化施策の評価システムについて検討を行った。平成27年度は1回開催し、文化施策における評価基準を検討した。					文化振興計画推進委員会で、文化施策における評価システムの構築に向けて具体的な検討を進める。		柴田 憲一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
文化活動の担い手を育 てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とする。文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。 また、奈良を代表する写真家・入江泰吉氏の功績を顕彰し、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を目的として、「入江泰吉記念写真賞」及び「なら PHOTO CONTEST」を隔年開催する。	計画額	0	0	0	0	0	文化振興課	
		決算額	0	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		市民ボランティアへの参画人数は、なら100年会館：平成27年度59人、奈良市美術館：平成23年度は年間サポーターとして15人、平成27年度は事業毎のボランティアとして、延353人であった。大学生の博物館学芸員館務実習では平成23年度19人、平成27年度10人の受け入れを行った。奈良女子大学の学生等と連携事業を行った。 「第1回入江泰吉記念写真賞」は154作品、「なら PHOTO CONTEST」は271人803点の応募があった。					文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。 引き続き文化ボランティアや博物館学芸員課程の実習生の受け入れ等を積極的に行う。 入江泰吉記念写真賞が若手写真家の登竜門となるような権威ある賞に育てていく。		柴田 憲一

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	計画額	4,750	6,247	4,071	2,961	3,139	文化振興課
		決算額	4,078	5,359	3,973	3,033	3,520	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を継続して実施した。 また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」等の補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。	補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。					柴田 憲一

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	計画額	29,000	20,500	15,000	175,700	171,500	スポーツ振興課
		決算額	24,540	19,766	15,927	206,376	196,217	
		繰越額	0	2,800	103,000	45,000	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度から平成27年度は各施設の耐震調査・工事、中央武道場の改修工事、鴻ノ池陸上競技場のトップスポーツに合致した内部改修工事などを行い、特に必要性の高いものについて整備した。また、鴻ノ池運動公園第1駐車場の拡幅工事を行った。スポーツ施設利用者数は、平成23年度1,220,876人、平成24年度1,183,947人、平成25年度1,366,224人、平成26年度1,247,009人、平成27年度1,466,501人となり、スポーツ環境の充実に努めた。	今後は統廃合等も視野に入れ、奈良市のスポーツ施設の在り方を検討し、より効果的・効率的に順次改修等を行っていく。 また、鴻ノ池運動公園について、利用者の利便性向上のため、駐車場等の整備を計画的に進める。					池田 和昌

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナルのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいきネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	計画額	2,000	2,500	0	200	120	スポーツ振興課	
		決算額	1,355	1,985	0	39	43		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		平成23年度に実施した「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」をもとに、平成24年度は平成25年度から10年間の奈良市のスポーツ推進の目標設定となる「奈良市スポーツ推進計画」を策定した。平成25年度は、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」設置し、平成26年度に3回、平成27年度に2回開催し、意見を交換した。					基本理念の「スポーツでまちづくり」をもとにスポーツとまちづくりの良い循環の構築を目指す。また、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」での意見について、スポーツ推進審議会でも審議し、新たに取り組むべき事項や社会の変化などで奈良市スポーツ推進計画の見直しが必要な事項が生じた場合は、必要に応じて見直しを図っていく。		池田 和昌

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27		
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ペタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	計画額	0	0	243	0	0	スポーツ振興課	
		決算額	0	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針					課長名
		誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境として、軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努めた。 また、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツやレクリエーションの普及活動を行った。					今後も、運動習慣の少ない子育て世代が子どもを連れて、また、働き盛り世代が仕事帰りに参加できるような、ライフステージに合わせたスポーツを継続できる事業に取り組んでいく。		池田 和昌

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
生涯スポーツの推進	<p>日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。</p> <p>また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。</p>	計画額	3,719	3,562	3,780	3,432	3,369	スポーツ振興課
		決算額	3,719	3,428	3,576	3,037	4,004	
		繰越額	0	0	0	2,000	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>スポーツ推進委員会を中心に、各地域でスポーツ教室や講習会を開催した。スポーツ体験フェスティバルでは、毎年多種目の体験ブースを出展し、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他市主催のスポーツ大会では、平成23年度24,630人の参加があったが、対象の大会数が減少したため平成27年度は19,382人とどまり、目標値には届かなかった。しかし、平成27年度には新たに健康スポーツポイント事業を導入し、スポーツを生活に取り入れる機会を増やした。</p>	<p>スポーツ推進委員が行っているスポーツ教室は、子どもの時から成人になってもできる、スポーツに慣れ親しむきっかけとなるような内容として開催する。</p> <p>スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。</p>					池田 和昌

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
地域スポーツの振興	<p>市民が身近でスポーツに親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。</p> <p>また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。</p>	計画額	7,456	7,456	7,276	5,923	5,923	スポーツ振興課
		決算額	7,440	7,448	7,216	5,887	5,906	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名
		<p>地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、平成23年度は、新たに1団体で総合型地域スポーツクラブを設立することができた。</p> <p>また、地域スポーツ団体では、スポーツ大会等の開催を通して、地域コミュニティの醸成を図った。</p>	<p>学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。</p> <p>また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。</p>					池田 和昌

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
青少年のスポーツ活動 育成と子どもの体力向上	<p>スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。</p> <p>具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。</p> <p>また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。</p>	計画額	1,970	1,911	1,731	1,531	1,520	スポーツ振興課
		決算額	1,920	1,911	1,731	1,531	1,520	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>スポーツ少年団は、平成23年度99団、2,271人、平成24年度94団、2,151人、平成25年度89団、1,964人、平成26年度87団、1,461人、平成27年度81団、1,442人が登録し、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。</p> <p>また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、平成23年度から平成27年度において、奈良市チームが総合優勝を果たした。</p>		<p>少子化等により登録団数・人数が平成23年度からは減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、登録数の増加に努める。</p> <p>また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、青少年のスポーツ活動の振興と体力の向上を図る。</p>					池田 和昌	

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成27年度)					担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27	
競技スポーツの向上	<p>大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。</p> <p>また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。</p> <p>平成25年度からは、スポーツ産業の育成やスポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツとまちづくりの良い循環を構築していく。</p>	計画額	45,694	63,020	40,255	39,585	37,695	スポーツ振興課
		決算額	43,405	44,020	38,672	37,972	36,929	
		繰越額	0	0	0	0	0	
		平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針				
<p>市民体育大会を開催し、平成23年度は15,643人、平成24年度は16,209人、平成25年度15,527人、平成26年度13,727人、平成27年度14,214人の参加となり、市民の競技スポーツの振興に努めた。また、平成23年度「はつらつまママさんバレーボールin奈良」、平成24年度「松岡修造テニスパーク」を開催し、トップレベルのプレーや指導を体感し、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。平成27年度奈良市スポーツ賞受賞者数は34人であった。</p>		<p>市民のスポーツ活動の日頃の練習の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに本市から選手を輩出できるよう競技力の向上を図り、日本代表選手として世界大会に出場した選手、全日本選手権等で優勝した選手に、奨励金を交付する。</p>					池田 和昌	